



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 山田 晃久
 (氏名) 湯澤 邦彦

TEL 045-325-3933

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,257	4.0	299	29.3	273	26.3	265	615.4
27年12月期第2四半期	1,209	△32.5	231	△48.6	216	△39.8	37	△78.6

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 176百万円 (22.6%) 27年12月期第2四半期 143百万円 (△31.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	62.41	—
27年12月期第2四半期	8.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	9,217	2,865	29.1
27年12月期	9,448	2,731	25.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,679百万円 27年12月期 2,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,835	6.5	636	6.4	535	△2.8	338	15.4
								79.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	4,268,000 株	27年12月期	4,268,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	8,319 株	27年12月期	8,319 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	4,259,681 株	27年12月期2Q	4,259,681 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、内外需ともに力強さを欠く状況で、足踏みが長期化しています。6月下旬の英国国民投票のEU離脱の結果を受けて、為替市場では円高が進行し、株価も大幅な下落となりました。先行きの景気は、政府の経済対策効果への期待感が下支えとなる一方で、欧州、米国など海外情勢の不透明感及び円高進行による収益悪化の懸念による不透明感もまた増大しています。

不動産市況は、先ごろ発表された平成28年度の路線価において8年ぶりに上昇に転じ、地価上昇が三大都市圏から地方の中核都市へ広がってきました。日銀の追加緩和も追い風となり、金融機関が不動産業向け融資を増やしているほか、利回りを求めてREITにも投資資金が流入しています。

本年1月から6月の新設住宅着工戸数は、約46万3千戸と前年比5.2%増となりましたが、前年同月比では分譲住宅の減少により6ヶ月ぶりの減少となるなど、引き続き、今後の動向を注視していく必要があります。

全国銀行が抱える不良債権は、平成27年9月期で8.6兆円と平成27年3月期と比べ0.5兆円の減少となっています。金融機関が中小企業の返済猶予の要請に柔軟に応じていることが主要因ですが、国内外に下振れリスクを抱え、倒産の減少幅は緩やかに縮小する可能性も出てきています。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセルは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業(信託事業、測量事業)を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、大口の再生案件の売上が順調に寄与するとともに、既存の購入済債権からの回収も計画通り進み前期比48百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ、5百万円と減少し、営業利益は299百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,257百万円(前年同期比4.0%増)となり、営業利益は299百万円(前年同期比29.3%増)、経常利益は273百万円(前年同期比26.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は265百万円(前年同期比615.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① サービサー事業

サービサー事業においては、大口の再生案件が大きく売上に寄与するとともに、既存の購入済債権からの回収が計画通り進み、売上高は704百万円(前年同期比27.2%増)、セグメント利益は540百万円(前年同期比79.7%増)となりました。

② 派遣事業

派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関の業務が多忙となり、業務量の増加に合わせ派遣人員を増加し、売上高は274百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は36百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

③ 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、これまで保有していた底地の売却が進み、売上高は136百万円(前年同期比228.4%増)、セグメント利益は20百万円(前年同期セグメント損失1百万円)となりました。一方、底地についても新たに購入することができました。さらに複数の引き合いがあり、今後交渉を続け購入する予定です。

④ 信託事業

信託事業の本業部門においては、新規大口契約はなかったものの、既に信託契約を締結している先からの管理報酬、追加信託等の報酬も着実に増加し、前年度並みに推移しました。一方、兼業部門の相続業務においては提携金融機関からの遺言信託、遺産整理の紹介案件が着実に増加し、前年に比べ大幅に増加しました。結果として前期における兼業部門での大型の信託受益権の媒介業務完了による手数料収入をカバーできる売上がなかったため、売上高は143百万円(前年同期比59.6%減)、セグメント損失は34百万円(前年同期セグメント利益163百万円)となりました。

今年度に入りましても、地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤のより一層の強化を目的として支店を順次開設してきました結果、現在24支店となりました。また、引き続き全国各地の地域金融機関と「相続関連業務」の業務提携も進んでおり、全国展開による事業の拡大を更に進める予定です。

⑤ 測量事業

測量事業においては、受注は低調でありました。その結果、売上高は0百万円(前年同期比97.5%減)、セグメント損失は2百万円(前年同期セグメント利益3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産9,217百万円（前連結会計年度末に比べ230百万円減）、株主資本2,652百万円（同223百万円増）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,504百万円（前連結会計年度末に比べ231百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金229百万円の減少、販売用不動産92百万円の減少、買取債権73百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は713百万円（前連結会計年度末に比べ1百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券3百万円の増加、リース資産の減価償却による無形リース資産5百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,438百万円（前連結会計年度末に比べ338百万円減）となりました。これは主に、短期借入金300百万円の減少、未払法人税等142百万円の増加、預り金187百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は913百万円（前連結会計年度末に比べ25百万円減）となりました。これは主に、繰延税金負債26百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,865百万円（前連結会計年度末に比べ133百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金265百万円の増加、非支配株主持分33百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により260百万円の収入、投資活動により52百万円の収入、財務活動により358百万円の資金を支出した結果、当第2四半期連結会計期間末には1,317百万円（前連結会計年度末に比べ45百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、260百万円（前年同四半期は364百万円の収入）となりました。これは主に、買取債権回収益672百万円、買取債権の回収による収入1,038百万円、買取債権の購入による支出439百万円、法人税等の支払額63百万円、投資有価証券売却益118百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、52百万円（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50百万円、投資有価証券の売却による収入133百万円、投資事業組合出資金の払込による支出70百万円、投資事業組合出資金の返還による収入45百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、358百万円（前年同四半期は402百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,100百万円、短期借入金の返済による支出1,400百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第2四半期決算を踏まえ検討した結果、平成28年2月10日発表の「平成27年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,524	2,290,810
売掛金	47,425	62,851
買取債権	6,340,952	6,414,865
販売用不動産	565,416	472,953
繰延税金資産	5,889	15,148
未収入金	80,579	46,332
未収還付法人税等	—	29,798
その他	38,827	40,532
貸倒引当金	△863,915	△869,086
流動資産合計	8,735,700	8,504,206
固定資産		
有形固定資産	102,231	100,434
無形固定資産	36,167	31,052
投資その他の資産		
投資有価証券	305,387	309,067
差入保証金・敷金	189,142	193,688
その他	79,381	79,247
投資その他の資産合計	573,910	582,003
固定資産合計	712,309	713,490
資産合計	9,448,009	9,217,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,495	378
短期借入金	4,500,000	4,200,000
リース債務	30,785	32,126
未払法人税等	29,113	171,800
預り金	1,086,099	899,037
賞与引当金	12,600	13,294
その他	115,952	121,616
流動負債合計	5,777,046	5,438,253
固定負債		
リース債務	80,489	73,809
繰延税金負債	40,285	13,568
役員退職慰労引当金	562,640	572,660
退職給付に係る負債	186,530	185,141
預り保証金	49,816	49,259
資産除去債務	19,333	19,491
固定負債合計	939,096	913,930
負債合計	6,716,142	6,352,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	541,444	764,695
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,429,642	2,652,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,351	26,754
その他の包括利益累計額合計	83,351	26,754
非支配株主持分	218,872	185,865
純資産合計	2,731,866	2,865,513
負債純資産合計	9,448,009	9,217,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,209,931	1,257,981
売上原価	618,152	672,125
売上総利益	591,778	585,855
販売費及び一般管理費	360,225	286,462
営業利益	231,553	299,393
営業外収益		
受取配当金	1,771	1,800
受取手数料	—	6,000
家賃収入	3,715	3,722
投資事業組合利益	12,548	228
その他	1,731	1,771
営業外収益合計	19,767	13,523
営業外費用		
支払利息	29,327	34,307
家賃原価	1,152	1,227
融資手数料	1,945	1,501
投資事業組合損失	—	1,813
その他	2,233	336
営業外費用合計	34,658	39,186
経常利益	216,662	273,730
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118,107
特別利益合計	—	118,107
税金等調整前四半期純利益	216,662	391,837
法人税、住民税及び事業税	79,964	167,103
法人税等調整額	6,303	△8,106
法人税等合計	86,268	158,996
四半期純利益	130,394	232,840
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	93,232	△33,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,161	265,847

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	130,394	232,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,393	△56,597
その他の包括利益合計	13,393	△56,597
四半期包括利益	143,788	176,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,555	209,250
非支配株主に係る四半期包括利益	93,232	△33,007

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,662	391,837
減価償却費	18,702	13,753
買取債権回収益	△476,480	△672,923
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△118,107
貸倒損失	125	621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77,827	4,549
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,062	10,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,350	△1,389
投資事業組合運用損益(△は益)	△12,548	1,585
支払利息	29,481	34,464
売上債権の増減額(△は増加)	1,366	△15,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,862	92,435
未収入金の増減額(△は増加)	12,436	5,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△134	△2,117
未払金の増減額(△は減少)	△31,082	5,445
預り金の増減額(△は減少)	△4,088	△2,538
買取債権の購入による支出	△15,774	△439,341
買取債権の回収による収入	788,334	1,038,351
その他	△2,641	5,854
小計	580,034	352,382
利息及び配当金の受取額	1,943	1,812
利息の支払額	△31,006	△34,414
法人税等の支払額	△186,444	△58,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,527	260,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226	△1,484
投資有価証券の取得による支出	△5,301	△50,546
投資有価証券の売却による収入	—	133,120
敷金の差入による支出	—	△4,742
敷金の回収による収入	68	196
投資事業組合出資金の払込による支出	△60,000	△70,771
投資事業組合出資金の返還による収入	7,000	45,513
その他	2,837	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,622	52,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△132,000	△1,400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,449	△16,397
配当金の支払額	△42,600	△42,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,950	△358,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	711,854	△45,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,963	1,363,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,736,818	1,317,630

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	553,679	251,531	41,418	354,240	9,060	1,209,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,275	—	1,275
計	553,679	251,531	41,418	355,516	9,060	1,211,206
セグメント利益又は損失(△)	300,555	25,115	△1,533	163,535	3,980	491,653

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,209,931	—	1,209,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,275	△1,275	—
計	—	1,211,206	△1,275	1,209,931
セグメント利益又は損失(△)	△392	491,261	△259,707	231,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△259,707千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	704,052	274,519	136,020	143,158	230	1,257,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,946	—	3,946
計	704,052	274,519	136,020	147,105	230	1,261,927
セグメント利益又は損失(△)	540,028	36,884	20,322	△34,000	△2,787	560,447

(単位：千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,257,981	—	1,257,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,946	△3,946	—
計	—	1,261,927	△3,946	1,257,981
セグメント利益又は損失(△)	△1,773	558,673	△259,280	299,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△259,568千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。